

令和8年度収支(損益)予算書

令和8年4月1から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	26,057,600	24,808,800	1,248,800	
基本財産預金利息	0	90,000	△ 90,000	銀行預金利息
基本財産有価証券利息	26,057,600	24,718,800	1,338,800	公共債・事業債利金
② 特定資産運用益	20,800	63,000	△ 42,200	
助成事業資金預金利息	20,000	63,000	△ 43,000	銀行預金利息
助成事業資金有価証券利息	0	0	0	事業債利金
退職給付引当資産受取利息	800	0	800	銀行預金利息
③ 受取寄附金	62,141,600	90,108,200	△ 27,966,600	
受取寄附金振替額	62,141,600	90,108,200	△ 27,966,600	助成事業資金の取崩し充当額
④ 雑収益	30,000	20,000	10,000	
受取利息	30,000	20,000	10,000	流動資産の銀行預金利息
過年度助成金返納額	0	0	0	
經常収益計	88,250,000	115,000,000	△ 26,750,000	
(2) 經常費用				
① 事業費	81,548,000	109,688,000	△ 28,140,000	
助成金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	
研究活動推進支援	27,000,000	43,000,000	△ 16,000,000	研究費助成
研究成果公開支援	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000	国際会議開催助成
研究者交流支援	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000	在外研究・国際研究集会発表助成
国際交流支援	4,000,000	4,000,000	0	教育研究分野からの国際的協力・貢献のための助成
社会連携支援	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	教育・研究活動の成果還元のための社会連携助成

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
給 料 手 当	7,776,000	6,976,000	800,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	1,392,000	1,392,000	0	9年度6月期賞与の8年度での費用化(従事割合配賦)
退職給付費用	420,000	0	420,000	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	1,280,000	640,000	640,000	職員の社会保険・労働保険料事業主負担(従事割合配賦)
会 議 費	50,000	50,000	0	助成事業選考委員会
旅費交通費	50,000	50,000	0	助成事業選考委員会
情報関係費	320,000	320,000	0	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	120,000	120,000	0	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗品費	10,000	10,000	0	選考・助成関係消耗品
支払手数料	130,000	130,000	0	助成金振込手数料
② 管 理 費	6,702,000	5,312,000	1,390,000	
監 事 報 酬	500,000	500,000	0	公認会計士資格を有する監事への報酬
給 料 手 当	1,944,000	1,744,000	200,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	348,000	348,000	0	9年度6月期賞与の8年度での費用化(従事割合配賦)
退職給付費用	110,000	0	110,000	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	320,000	160,000	160,000	職員の社会保険・労働保険料事業主負担(従事割合配賦)
会 議 費	1,200,000	1,200,000	0	理事会、評議員会、監事会
旅費交通費	200,000	200,000	0	各種会議交通費、事務連絡旅費
情報関係費	80,000	80,000	0	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	30,000	30,000	0	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	パソコン関連消耗品
消耗品費	50,000	50,000	0	管理業務消耗品
印刷製本費	50,000	50,000	0	事業報告・決算書
委 託 料	920,000	0	920,000	税理士事務所年間顧問契約料、公益法人会計ソフト利用ライセンス料、引継委託料
賃 借 料	500,000	500,000	0	事務所借料(含光熱水料)、機器レンタル料
支払手数料	40,000	40,000	0	ビジネスWeb利用料、各種振込手数料
保 守 料	90,000	90,000	0	複合機チャージ料

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
雑 費	220,000	220,000	0	登記料、慶弔費、修繕費、事業ゴミ処理料等
経 常 費 用 計	88,250,000	115,000,000	△ 26,750,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,047,514,395	2,058,567,195	△ 11,052,800	
一般正味財産期末残高	2,047,514,395	2,058,567,195	△ 11,052,800	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 62,141,600	△ 90,108,200	27,966,600	
助成事業資金取崩額振替額	△ 62,141,600	△ 90,108,200	27,966,600	
当期指定正味財産増減額	△ 62,141,600	△ 90,108,200	27,966,600	
指定正味財産期首残高	70,000,000	146,335,199	△ 76,335,199	
指定正味財産期末残高	7,858,400	56,226,999	△ 48,368,599	
III 正味財産期末残高	2,055,372,795	2,114,794,194	△ 59,421,399	

- (注) 1. 収支(損益)予算書は、公益法人会計基準運用指針(平成20年4月)の「正味財産増減計算書」様式に準じて作成している。
2. 指定正味財産の「助成事業資金」は、平成10年に京都大学創立百周年記念事業募金の寄附金を原資として、1億円規模の助成事業を実施するために設定した充当資金。
3. 「雑収益一過年度助成金返納額」は、止むをえぬ理由により過年度の助成金が返納された場合の受入れのための設定科目。
4. 「賞与引当金繰入額」は、当年度費用として計上すべき翌年度6月期の賞与支給額(支給対象期間:当年度の10月～3月)。